

第3回 環境活動支援センター業務外部評価委員会 議事要旨

【日時】 2008年7月31日(木) 13:00~15:00

【会場】 こうち男女共同参画センター・ソーレ

【出席委員】 坂本世津夫、田島真紀、吉岡和夫、岩田 護

【出席者】 高知県循環型社会推進課：箭野雅美(課長)、竹崎智子(チーフ)、武田啓子(主査)
 特定非営利活動法人環境の杜こうち：石川妙子(理事長)、
 兼松方彦(事務局長兼環境活動支援センター長)、上田史(事務局)

特定非営利活動法人環境の杜こうち 石川理事長の挨拶、長瀬委員異動のため2008年4月1日より新たに就任した吉岡委員の紹介ののち、資料説明及び質疑応答、意見交換を行った。

1. 議長選出

坂本世津夫委員を選出。

2. 議題

(1) 平成19年度事業実績について

事務局長より、平成19年度事業実績について説明し、質疑応答を行った。

概要は以下のとおり。

分野	質問・意見	返答
予算について	県が定めた事業予算に、環境の杜こうちが独自予算を上乗せしているということだが、自己資金はどのように捻出しているのか。	平成18年度の繰越金約400万円を当てている。環境学習講師養成講座のように、県の計画にはなかった事業だが、団体内で実施の必要性を認め、全て団体の資金で実施した事業もある。
	地球温暖化防止活動推進員支援事業について。推進員の活動費(講師謝金等)は予算化されていないのか。	推進員は基本的にボランティアである。センターが主催でセミナーを開く場合は推進員に対し講師謝金を支払えるが、活動費は予算化されていない。推進員活動支援費は、温暖化防止啓発用パネルの作成費である。
数値目標について	実施委託業務内容に記載された数値目標(基準値)はどのように設定したのか。支援センターと県との間で合意して決定したのであれば、どういった基準で決定したのか。	初年度の実績をふまえて県と協議して決定したが、19年度は初年度よりスムーズに運営できた一方、事務局職員を3人とすると、実際は4人で運営していた。今後は単純に前年度の実績に合わせて次年度の目標値を設定するのではなく、本来の委託の量として勘案して欲しい。
総括について	基準値をクリアすることだけが目的ではない。委託の業務成果として環境活動の支援、環境学習の推進、地球温暖化対策の3つの業務の具体的な中身について、どういった広がりがあったか、今の状況と今後の課題について聞きたい。	地球温暖化対策では、市町村の役割が大きいが、環境対策担当を置いていないところが多く、今後は市町村を巻き込む戦略が重要になる。環境学習の推進業務では、特定の講師に派遣依頼が集中しがちなため、講師養成講座を開いて人材の育成を図った。全体としては、県西部や東部にサブ拠点のようなものがあれば、県内の活動がより活性化すると思うので、推進員と協力してすすめていきたい。

今後の課題について	支援センターとして具体的な活動は既に活発にされており、分野も多岐にわたっているが、市町村に向けての啓発が足りないのではという思いがする。今後は市町村に向けての啓発に力を入れて頂きたい。	今年度は市町村からの CO2 排出量を計算するというやり方を手段として持ち、市町村に働きかけることを計画している。
	環境学習方針調査事業について。環境学習についてはまだ総合学習の中では自主的な分野だが、今後必須になるのではと考える。義務教育の間に成長段階に応じてトータルで環境について学べるようなプログラムはつくれないか。	いまは県としての大きな方針を決めようと議論している段階。県では環境共生課以外の部署でも環境学習を行っているが、それらの情報も一元化できておらず、県庁内ワーキングで調整しようとしている。支援センターとしては、民間団体の情報を集めるためのヒアリングをやっていききたい。
	広報について。関心のある人にしか届いていないというのが明らかに見える。関係者だけが集まるセミナーではなく、例えば企業や NPO 等、全く関係ない分野の人を集めたり、メディアを使う等、関心がない人にいかに関心を持たせるかという取り組みをして欲しい。	今年は広報委員会をつくるのが理事会・運営委員会で認められている。顧客をしっかりと考え、戦略を立てていこうという方向ですすんでいる。
総括の手法について	今後は総括の中で各事業の本質部分を分析し、それぞれにどういう課題があり、どんな解決方法があるかを具体的にし、それに基づいて戦略を立て、数値目標や予算を決定していくということをして欲しい。	今後意識して取り組んでいきたい。

(2) 高知県地球温暖化防止県民会議について

高知県環境共生課長より、高知県地球温暖化防止県民会議について説明し、質疑応答を行った。

質 問	返 答
設立準備委員会として会議を重ねた中で、目標達成のための計画表、何のために誰がどうかかわるか等、運営についての図は描かれているのか。	基本的には運営委員会で舵取りをすることになる。会長指名の運営委員と部会長で構成し、設立してから具体的に動くことになると思う。
発起人名簿の分野が狭いのでは。農業水産業、大学関係、婦人会連合会、青年会議所等、もっと幅広く募ることはできないか。	広く呼びかけたいという思いはあるが、できるだけ早く県民会議をスタートさせるために、現時点では発起人として確認の取れた人だけを連ねている。今後設立総会までに増やしていく。
部会は今後増えていくのか。	目的を達成したら解散するケースも含め、増減すると思われる。
事務局は関係団体の名簿をデータベース化し、情報を整理する作業に急ぎ取り掛かって欲しい。	

(3) 総評

支援センターも3年目に入り、もう一遍精査してその業務のあり方を見直す必要性が出ているのではないかと思います。これから具体的に、戦略的に分析し、提案していくような組織として自立して行っていただきたい。評価するわれわれも応援しますので、どんどん意見を出していただければと思います。今後とも、私や委員の方々も含め、県内で環境の取組みが動く状況を作っていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

4. 閉会

議長が閉会の挨拶をして、環境活動支援センター業務外部評価委員会が閉会した。